

第4章

中国共産党の 現状と展望



「中国共产党万岁」(内モンゴル自治区通遼市)

第4章

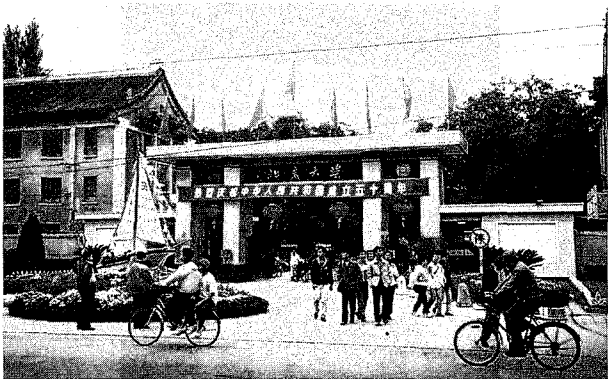
中国共産党の 現状と展望



「中国共产党万岁」(内モンゴル自治区通遼市)

現在、中国は建国以来の計画経済から市場経済への経済システムの転換の真つ只中にある。改革・開放政策の始まった七九年から二〇〇〇年までの国内総生産（GDP）は年率平均八・六％増という伸びを見せ、経済システムの変化は中国に急速な経済発展をもたらした。

他方、政治について見れば、中国国民党との内戦に勝利した中国共産党による一党支配の下で、一九四九年十月に中華人民共和国が成立した。そして、九九年十月に建国五十周年をむかえた。それは、共産党の一党支配体制が五十年間続いたことも意味していた。日本の自民党の一党優位体制、いわゆる「五五体制」は九三年に日本新党の細川護熙代表を首班とする八党連立政権の成立により崩壊するまで約四十年間続いたが、中国共産党



中華人民共和国建国50周年を祝う北京大学南門

の場合はそれを十年以上も上回っており、大変な記録と言える。

一般的に中国に対しては、中国共産党、とりわけ党中央の一部の指導者がすべての政策を決定し、それが各政府部門や地方政府、企業に伝達されるという中央集権的なイメージが長くもたれてきた。事実、計画経済下の毛沢東時代（一九七六年ぐらい）まではそうした状況が存在した。そのため、改革・開放政策実施以降の政治の課題は、計画経済に適合した政府機能をいかに市場経済に適合できるよう改革していくかという点にあった。改革は実際にかなり進んだ。例えば、中央に集中していたさまざまな許認可権が地方政府に委譲され、地方分権が進み、中央と地方の關係に大きな変化が見られるようになった。また、中央と地方の官庁は行政管理機能と企業経営機能を兼ねていたが、後者を切り離し、企業に自主経営権を委譲する政府と企業の分離も進んだ。全人代やマスメディアによる党や政府に対する監督機能も強化され、地方の人民代表大会に提出された政策や報告が否決されるケースも見られるようになった。すでに述べたとおり、農村では首長を村民自らが選ぶようになった。改革の事例をあげればきりが無い。しかし、さまざまな改革が進むなかで、まったく変わっていない点がある。それは、中国共産党による一党支配である。

I 一党支配を支えてきたもの

党の指導

これまで中国共産党の一党支配を支えてきたものはいったい何なのだろうか。一つは、憲法に明記されている「党の指導」の原則である。ここで言う「指導」とは、中国語で《領導》のことである。それは、「上から下に命令して、それに服従させる」という意味が含まれている。中国語の《指導》は別の意味をもつ。「党の指導」は簡単に言えば、他のすべてのものよりも中国共産党は上に位置し、他のすべてのものに命令をし、彼らは党に服従しなければならないということだろう。

例えば、中国の憲法に「最高の国家権力機関」であり、「国家の立法権を行使する」と規定されている全人代のトップである李鵬自身も「全国人民代表大会常務委員会と國務院、最高人民法院、最高人民檢察院はすべて、党の指導の下にある国家機関」であると述べ、立法、行政、司法の三権を行使する機関よりも党のほうが地位が上であり、三権は党の方針に従わなければならない。また、基層レベルにおける共産党組織と村民委員会との関係も、一九九八年十一月に採択された「村民委員会組織法」は、村民委員会は自治組織であ

り、「中国共産党は農村の基層組織において、中国共産党章程によつて工作を進め、指導の中心作用を發揮する」として、共産党の指導を法律によつて規定している。

日本も中国同様にかつては自民党が単独で政權を担つていた。しかし、自民党以外にも野党が存在していたため、日本の政治体制は一党優位体制と呼ばれた。中国の場合も、中国共産党以外に民主諸党派、すなわち中国国民党革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社、台湾民主自治同盟という八つの政党があることから、共産党による一党支配ではないと中国当局はいう。しかし、これら民主諸党派と中国共産党との關係について、中国の憲法が「長期にわたる革命と建設の過程で、中国共産党が指導し、民主諸党派及び人民諸団体に参加する社会主義的勤労者並びに社会主義を支持し、あるいは祖国の統一を支持する愛国者のすべてを一つにまとめた広範な愛国統一戦線」であるとして、民主諸党派に対する共産党の指導を保証している。このことから、民主諸党派と共産党とは制度的に対等の關係ではなく、民主諸党派は野党ではないことがわかる。ある地方の民主諸党派の黨員は、民主諸党派への入党が共産党への入党のステップになっているとすら言う。それは、民主諸党派自身が無力さを自覺していることの表れである。

それでは、共産党による一党支配そのものは法律でどう規定されているのだろうか。憲法は「中国の新民主主義革命の勝利と社会主義事業の成果は、中国共産党が中国の各民族人民を指導し、マルクスレーニン主義及び毛沢東思想の導きの下に、真理を堅持し、誤りを是正し、多くの困難と危険に打ち克つて獲得したものである。……中国各民族人民は、引き続き中国共産党の指導の下に、マルクスレーニン主義、毛沢東思想及び鄧小平理論に導かれ、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、社会主義の各種制度を不断に完全化し、社会主義市場経済を發展させ、社会主義民主主義を發展させ、社会主義的法制度を健全化し、自力更正及び刻苦奮闘し、着実に工業、農業、国防及び科学技術の現代化を実現し、我が国を富強、民主的、かつ、文明的な社会主義国家として建設する」として、一九四九年十月の中華人民共和国成立による「中国の新民主主義革命の勝利」と建国以降の「社会主義事業の成果」を根拠に、「中国共産党の指導」を正当化しているにすぎない。つまり、共産党による一党支配は「党の指導」という以外に、具体的な法的根拠を持ち合わせていない。

四つの権力資源と
最高指導者の権威

法的根拠をもたない共産党の一党支配を人々に受け入れさせるために、共産党は相応の物理的な権力資源を備えていなければならなかった。権力資源として、次の四つをあげることができる。

第一の資源は、軍隊、治安維持部門である。具体的には、軍隊とは中国人民解放軍のこと、治安維持部門とは人民武装警察や公安のことである。とりわけ、軍隊については、毛沢東はかつて党の軍隊に対する指導の原則は「党が鉄砲を指揮することであり、鉄砲が党を指揮することをけつして許さない」と述べた。この言葉は、解放軍が党の指導の下で活動していることを表している。党の指導を受けた解放軍の任務は大きく分けて二つある。一つは、祖国の防衛という任務である。これは国軍としての軍隊の任務である。もう一つの任務は、国内の反共産党行動にも対処する治安機能という役割である。この任務が人民解放軍が党の軍隊であることを証明している。例えば、「六・四」の時、人民解放軍が北京市内に出動し、装甲車が天安門に侵入し、学生らのデモを鎮圧させたのは、党の一党支配を守るためであった。

第二の資源は、隅々にまで張りめぐらされた組織ネットワークである。中国では、政府機関や教育機関などの公共機関や国有企業にはほぼ一〇〇%、また最近では一部の私有企

業にも共産党組織が設置されている。例えば、國務院を構成する中央省庁（例えば、財政部や教育部）には部長や副部長からなる行政組織と「党グループ」（ただし外交部は「党委員会」という党組織がある。立法機関と司法機関も同様で、全人代や最高人民法院、最高人民檢察院にも、委員長や院長からなる行政組織と「党グループ」がある。また、地方には、行政機関の他に党機関が設置されている。例えば、北京市には行政機関である「北京市人民政府」と党機関である「北京市党委員会」がある。国有企業や大学の場合も同様に、例えば「×××公司党委員会」「北京大学党委員会」という党組織が設置されている。党組織は、行政組織が政策原案を作成する際、党中央や上級党組織の意向を伝え、事前に方向性を示すなど影響力を行使している。

第三の資源は、人事任免権である。「党が幹部を管理する」という原則の下で、党が行政幹部の人事任免権を独占している。具体的には、党中央、地方の党委員会、行政機関の党グループが、それぞれの人事調整計画の作成や、候補者の選定などを行い、最終決定する権限をもっている。さらに省クラス的首長（例えば、北京市長や四川省長など）や中央省庁のトップ（例えば、財政部長や教育部長など）の選定過程では、党中央組織部が大きな役割を果たしている。

第四の資源は、新聞やテレビなど宣伝部門、マスメディアである。一般に中国では、テレビや新聞の内容については、党の宣伝部門が事前にチェックを行い、当局にとって都合の悪いものは削除され、報道されない。チェックの対象は、ほとんどが政治に関するものである。例えば、江沢民や李鵬などからなる最高指導層での権力闘争や彼らの個人的な話、全国各地で多発していると言われている生活が苦しい労働者や失業者による企業や当局への示威行動などが報道されることはない。「六・四」に関する報道も、当局の言い分は報道されても、行動を起こした側の言い分が報道されることはない。また、米中首脳会談に関する報道では、大部分が江沢民の発言で占められ、クリントン大統領の発言は限られ、例えば中国の人権問題や軍事力の問題について発言があつたとしても、報道されることはない。当局にとって都合のいい部分のみが報道される。

こうした権力資源以外に、共産党の一党支配を人々に受け入れさせるためには、党の最高指導者の権威が大いに貢献した。共産党の第一世代の最高指導者である毛沢東は、抗日戦争と国民党との内戦を勝利に導き、中華人民共和国を成立させた功績により、権威が与えられた。第二世代の鄧小平は、改革・開放政策を実施し、経済発展をもたらしたという功績により、権威が与えられた。この権威により、人々は最高指導者を称賛し、無条件に

共産党の一党支配を受け入れたのである。共産党の一党支配と最高指導者の権威は一体の
関係にある。

2 新しい存在理由を求めて

理想の崩壊と新し
い存在理由の模索

現在、中国共産党は、毛沢東時代、鄧小平時代のような無条件で人
々に一党支配を受け入れてもらえるような存在ではなくなつたとい
う自覚から、このままでは一党支配が維持できないという危機感に
陥っている。

その背景には、計画経済ではなく、改革・開放政策、市場経済化を経ることによつて経
済的に豊かになつたという現実と、一九八〇年代後半のソ連、東欧の社会主義諸国の崩壊
という現実から、共産主義という理想が打ち砕かれたことがあげられる。それにより、結
党以来共産主義を最終到達点に掲げている共産党の存在理由が希薄なものになつてしまつ
た。そして人々は理想よりも現実が大切だと感じるようになり、しだいに多様化してい

た。

また、党・政府幹部は計画経済から市場経済への制度転換が不十分な状況下で、その職権を利用して、汚職に走った。他方、一般の人々にとつて、平等社会が崩れ、競争社会が到来し、例えば国有企業は経営不振に陥り、改革が進められ、給与未払いや突然の失業などにより生活の困難な人が増えた。その一方で、私腹を肥やす党・政府幹部の汚職に対する不満が高まっていた。共産党に対する信頼感が失われていったのも当然のことであった。

さらに、現在の最高指導者である江沢民に権威が欠けているという点も指摘しておかなければならない。「六・四」により、鄧小平が後継者と考えていた趙紫陽が失脚したことから、一地方である上海市のトップである党委員会書記の江沢民が後継者に指名されたのである。突然の指名で、かつ中央での実績がないことが足かせとなつて江沢民は権威を確立できないでいる。しかし、それは江沢民自身の最高指導者としての能力の問題だけではなく、むしろタイミングの問題であつた。毛沢東は戦争の混乱からの脱出、鄧小平は貧困からの脱出という大きな転換期に登場した。そのため、転換を成功させることで、容易に権威を確立することができた。しかし、江沢民は、すでに経済発展が進んだ状況で登場した。そ

のため、彼には一八〇度の転換というような權威確立のチャンスはなく、鄧小平路線の継続を掲げるほかなかった。現在、最高指導者の在り方自体も転換期にさしかかっていると言えるだろう。

現在中国共産党は、多様化した中国人民を一つにまとめるため新たな求心力、そして自らの一党支配を正当化するための新しい存在理由を模索している。そして、共産党が現在までにたどり着いたのは、一つが愛国主義であり、もう一つが「三つの代表」だった。

愛国主義

愛国主義、それはナショナリズムと言い代えてもいいだろう。これは国内的には中華民族の統合を意味し、対外的には急速な経済発展に伴う、国際社会における地位の向上、大国としての認知を意味している。愛国主義はあらゆる人々の自尊心をかき立てるものであるため、人々に受け入れられやすいものである。政府はさまざまな機会を利用して、愛国主義高揚キャンペーンを実施している。一九九九年五月のNATO軍による在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件では、犠牲となった三人を愛国主義者として英雄視し、その活躍を宣伝する一方、反米キャンペーンを繰り広げ、アメリカに對抗した国力増強の必要性を強調することで、人々に強いナショナリズムを煽った。すでに述べたインドネシアでの華人襲撃事件においても、愛国主義で人々は一つになった。

しかし、そこには落とし穴がある。中国は世界貿易機関（WTO）への加盟に代表されるように国際的なリネージュにこれまで以上に取り込まれていくだろう。その時、中国独自の基準を持ち出し、自分さえよければいいという考えを助長するナショナリズムの高揚は、国際化の流れに逆行するものであり、逆に国際社会での孤立をもたらす可能性もある。また、愛国主義が共産主義の代わりになり得るのかという問題もある。共産主義は単なる理想というだけでなく、善し悪しは別として政治、経済、社会のシステムをも規定した。

それに比べ、愛国主義にはそうした側面はない。その意味では、愛国主義は共産主義の代わりにはなり得ない。むしろ、市場経済化のほうが共産主義の代用品としてはふさわしい。市場経済化は経済システムだけではなく、政治や社会のシステムを規定する力をもっている。短期的には、愛国主義は人々の求心力としての役割を果たしており、共産党は自分の間、愛国主義を頼りにしていかざるを得ないだろう。しかし、中長期的には、共産主義に代わる新たな求心力を提示しなければならぬ。

「三つの代表」思想の提起

新たな時代文脈のなかで中国共産党の存在理由を定義する上でのポイントは、「どのような党を、どのように建設するのか」「党は誰を代表するのか」という点にある。この命題に回答するために、二〇〇〇

年二月、江沢民が「三つの代表」思想を提起した。そして、翌二〇〇一年七月一日の中国共産党創立八十周年記念大会における江沢民の重要演説（「七一講話」）において、「三つの代表」思想はより体系化が進んだのである。

「三つの代表」思想の「三つ」というのは、(1)「先進的な社会生産力の発展要求」、すなわち経済発展に必要な生産力を発展させること、(2)「先進文化の前進方向」、すなわち中国が進むべき方向を指し示すこと、(3)「最も広範な人民の根本利益」、すなわち最大多数の人を満足させる利益のことである。この「三つ」の事柄を中国共産党が代表して実現する、それが中国共産党の任務であるというのが「三つの代表」思想である。

党はこれまで、自らを国有企業で働く（肉体）労働者や農民、知識分子、軍人、幹部などを代表すると理論上規定してきた。しかし、改革・開放、市場経済化により、民営ハイテク企業の創業者や技術者、外資系企業の管理技術者、個人企業や私営企業の経営者など新たな階層が発生し、彼らは中国の経済発展における「生産力」として一定の役割を果たすようになってきた。そして、上記「三つ」の事柄を実現するために、共産党はこれら新たな階層を党に吸収しなければならぬと考えるようになったのである。

当然、ここに至るまでに共産党内では、「共産党は労働者や農民を代表する党である」と

するオーソドックスな考え方を主張し、新たな階層を党に吸収すること、とりわけ資本主義の象徴である私営企業経営者を入党させることに對し強い反對意見も噴出したようである。しかし、「七一講話」はこれまで認められなかった私営企業経営者の入党を認める方向性を明確に打ち出した。つまり、「どのような党を、どのように建設するのか」「党は誰を代表するのか」という命題に對する回答として、共産党は労働者や農民だけの「階級政党」からより広い階層の支持を求める「国民政党」へと転換することをも視野に入れた新しい党の建設に乗り出したと言える。そして、「三つの代表思想」は、共産党の大きな転換を正當化するための理論、別の言い方をすれば「言い訳」として、提起されたのである。これは小手先の改革ではない。中国共産党の存在理由の再定義に関する議論は今後もまだまだ続いている。本書では共産党が今大きな転換点をむかえているという点を強調するにとどめておこう。

3 潜在的な支持勢力

中国共産党は危機的な状況にありながらも、一党支配を維持している。その要因の一つとして、本来共産党に対する批判勢力になるべきアクターたちが批判勢力として機能していない、むしろ彼らが共産党の一党支配の潜在的な支持勢力になっている点があげられる。

学生の官僚志向 と官僚の出世

中国の政治や経済の個々の政策を決定し、政策を執行するのは、党・政府機関で働く官僚である。北京大学の大学院生ほどになれば、中央の党・政府機関への就職を希望する人も多い。しかしそこには条件がある。党・政府機関の政法部門（例えば、司法部、国家安全部、最高人民法院など）には、党員でなければ就職できない。また、経済管理部門（例えば、国家発展計画委員会や財政部など）への就職は、政法部門ほど党員であるかどうかは問われないが、党員でなければ出世できない。こうした状況は、中央の党・政府機関だけではなく、省レベルの党・政府機関でも同じだ。彼らは、腐敗した共産党への不満も大きく、進んで入党したいとは思わないが、就職のため、そして将来の出世のためという個人の利益のためにやむを得ず入党を志

願する。彼らは人事を決定する党を重要なものとして認識している。こうして党・政府機関に優秀な党員が登用されていく。逆に、外資系企業では、就職に際して党員でないことは何の問題にもならない。党員であることがむしろ不利になつて、就職できないケースもある。

一九九八年末以来、共産党は中央と地方の党幹部に対する思想政治教育を強化している。最初は「三講」*（三つの重視）教育を全国で展開した。思想政治教育では、党幹部がそれぞれの職場で業務時間を割いて開かれる会議に出席し、鄧小平理論や江沢民の講話をまとめた本を読み、それに対し自分の意見を発表したり、それをレポートにまとめたりする。こうした作業を通じて、党幹部の思想の統一をはかることが、思想政治教育の狙いである。しかし、現実にはこれに不満を訴える人が多い。「三講」教育に出席したある地方幹部は、教育は数カ月間にわたって行われ、日常業務の支障にもなつたし、そもそも内容がつまらないので本当は出席したくないと言う。このように考える人は多い。それでも、彼らはなぜ出席するのだろうか。会議への出席状況や学習成績は檔案に記載され、後の人事昇進の参考にされる。そのため、みんな出席するのだ。学習成績は発表やレポートによつて決まる。鄧小平理論や江沢民の考え方に賛同し、称賛しなければ合格点に達しない。党幹部は

出世のために「表面上の」党への忠誠心を誓うのである。思想政治教育は共産党の一方支配に欠くことのできないものである。

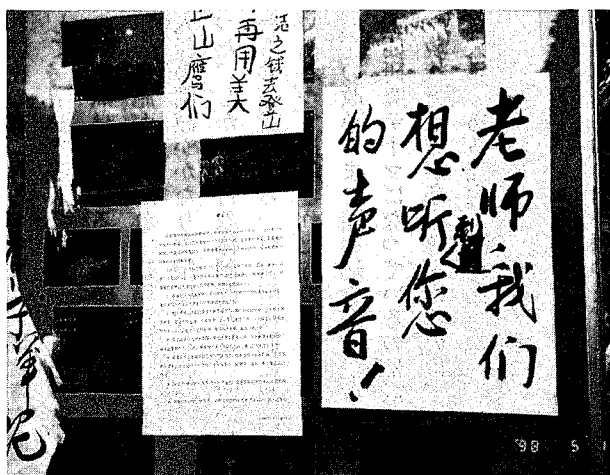
農村でも党員であることの重要性は高い。北京大学のある学生の話では、出身地である江蘇省南京市郊外の農村では、一五〇人の農民のうち、党員は一〇人である。党員になれば、農村幹部になることができ、権力をもち、農民たちから尊敬を得ることができる。そのため、党員になりたいという農民が多い。これも個人の利益のためである。現在のところ、官僚と農村幹部は、党員であることと個人の利益が一致しており、それによって共産党による一党支配は支持されている。

*「三講」とは、(1)学習、(2)政治、(3)正しい気風の三つを重視すること。

現状を肯定する知識人
ソ連、東欧の社会主義諸国の崩壊において、理論的貢献をし、

さらに変革のための活動が続けてきたのは知識人、すなわち学者や研究者などであった。それに対し、中国の知識人は「六・四」以降、沈黙し、むしろ中国共産党の一党支配の消極的な支持者になつていくというのが現状である。

例えば、政治改革に対する態度から知識人を三種類に分類することができる。一つは、急進的な考え方を明らかにする人たちである。彼らは共産党による一党支配を否定し、複



「先生、われわれはあなたの声を聞きたい」：アメリカ非難に
並んで貼られていた壁新聞(北京大学・1999年5月10日)

数政党制を導入し、政権交代の可能性がある民主的な体制を作ろうを求めている。しかし、こうした考えをもつ知識人は、現体制下では、取締りの対象となり、公職をはずされたり、海外に亡命せざるを得ない。いったん海外に出た知識人が中国国内に影響力を及ぼすことは難しい。ソ連、東欧の知識人が海外から影響力を行使できたのとは対照的だ。

他方、政治改革に無関心な人たちもいる。彼らの多くは「六・四」を経験し、変革に失望をもった人たちで、現在の政治体制にかかわることには触れない。これら急進的な人と無関心な人とは両極に位置し、共に少数派である。

現在の知識人の大多数は、現状肯定派である。つまり、共産党による一党支配を前提として、議論する人たちである。そのため、無関心とは異なる。現状肯定派の特徴は、政府の問題点は指摘するが、党の問題点は指摘しない点である。一九九八年三月、政府機構改革の実施が決定され、市場経済化に適應するよう中央省庁の機能を転換し、組織の再編、人員の削減がかなり大胆に行われた。これにより、行政体制改革が脚光を浴びるようになった。しかし、行政体制改革は、政治体制改革が国の基本的な政治構造と権力関係、すなわち共産党による一党支配体制に及ぶことから、実質的な進展を見せていないので、それに代わって提起されたものである。政治体制改革と行政体制改革で異なるのは、前者は共産党の改革にまで踏み込むが、後者はそこまで踏み込まない点である。多くの政治学者の主要研究テーマになっているのは後者、つまり行政体制改革なのである。

現状肯定派が多数を占めるのは、知識人に対する当局による言論統制があるからだ。北京大学のある先生は講演会で「学者や教師が提出した文章は、まったくの個人の意見であるにもかかわらず、政府は『どの学校の先生だ、どこの研究機関だ』などと詮索する。それはナンセンスである。こういうことがあるので、われわれはしゃべれないし、研究できない」と胸の内を語った。これは当局の言論統制への批判と言える。

現状肯定派の知識人が揃って口にする言葉に「国情」がある。それは、面積が広く、人口も多く、東西の経済格差が大きく、まだまだ発展途上国という中国の現在の状況を指している。彼らは、西側諸国の民主的な政治システムについて理解はしており、それは中国が長期的に目指す到達点だと認識している。

しかし、中国の国情では、安定がすべてにおいて優先される。複数政党制では国が不安定になる。そのため、共産党が一党で統治して指導し、経済発展を推し進めることが必要であると考えている。そこでは、現在の状況がどうして生まれたのか、一党支配が社会の安定をもたらすのかどうかという議論がなされることはない。そして、一党支配がなぜ中国共産党によらなければならないのかという点とも議論されない。国情という言葉を使い議論することが、一党支配体制下で知識人が知



村民は村に一つしかない水源に頼って生活している
(青海省平安県古老回族郷)

識人であることを再認識する唯一の方法なのかもしれない。

政治に無関心
な一般の人々

一般の人々の党に対する認識はどうだろうか。私は、友人たちに時々党について

尋ねたことがあった。彼らは共産党のやり方に不満がある時でも「共産党が決めたことだから」とか「彼は共産黨員だから」といったように、党を神聖不可侵な存在としてとらえている。それはなぜだろうか。その要因は二つ考えられる。一つは教育である。両親からの教育、学校での教育によって、小さい頃から自然のうちに人々の頭の中に、「共産党は特別なんだ」という認識がビルトインされているからだ。もう一つは、一般の人たちは、日



証券会社に集まり株価の動きに見入る人々(内モンゴル自治区包頭市)

常生活の上で、党との利害関係が限りなくゼロに近い。そのため、共産党に対し、さらには政治全般に対し無関心である。このような人たちが中国の大部分を占めている。彼らにとって最も重要なことは、毛沢東時代にはなかった豊かさや自由をこのまま享受しつづけることである。そのためには、今の一党支配を否定する必要はない。

商業主義が蔓延する
マスメディアの影響力

市場経済化により、マスメディアは独立採算制となり、いかにして収入を増やすかが最優先されている。そのため、関係者はセンセーショナルな話題を常に探し求めている。在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件が起きた時、『環球時報』は反米感情をかき立てる記事を被害写真とともに大々的に掲載し、通常の売上げの五〇万部を七〇万部に伸ばしたと言われている。反日記事も新聞や雑誌にとって売上げ部数を伸ばすには格好のネタであり、日中間にいったん問題が生じると、『環球時報』や『北京青年報』など大衆紙では反日報道合戦がエスカレートする。その結果、反日の世論が形成されることになる。

中国当局はこうした世論を今や無視することができない。日中間に何か問題が起きた時、日中関係の安定を重視する立場から中国政府が日本政府に対し強い抗議をしなければ、それは弱腰と判断され、政府だけでなく、指導者個人の政治的な立場も弱くなる。インドネ

シアでの華人襲撃や在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件が起こった時、北京大学の学生が外交部、政府に対し、「弱腰外交」と強く非難した。こうした下からの突き上げは、当局にとって脅威である。そのため、否応なしに、当局の対応は反日的にならざるを得ない。

他方マスメディアは、政府の政策や意向に非常に敏感で、それに過剰に対応するという特徴ももっている。それは地方メディアに顕著に見られる。例えば、在ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件の時、地方テレビ局は中央テレビが放映した関連番組を何度も再放送し、またアメリカの映画やドラマの放映を自粛していた。中央テレビはそれほどの対応を見せなかったのに対し、地方テレビ局は過剰に反応していた。地方テレビ局は広告収入や番組作りでは商業主義が強く、好き勝手なことをやっている面もある。そのため、NATO軍、アメリカへの強い怒りの表現というよりも、「私たちはこれだけ積極的に報道しました」と中央に対し、政治的忠誠心を示し、政治報道以外の部分での局の独立を守っているように思われる。

マスメディアの商業主義は自主規制の効いたものであり、それが共産党の一党支配を支持することになっている。売上げを伸ばすためには消費者の期待に応えていかなければならない。その期待とは真実の報道である。マスメディアは、当局の監督を受ける一方で、

当局が許すギリギリの真実、例えば地方政府高官の汚職や政策決定の内幕などを報道する。それは、党や政府に対する監督機能を担っている。しかし、監督機能は共産党批判の役割ではなく、共産党の自己浄化の役割を果たしており、結果的に間接的な共産党への支持となっている。しかし、まれに報道がエスカレートして、当局の基準を超えてしまうこともある。そうなった媒体は、幹部の更迭や停刊といった処分を受けることもある。他のマスメディアは、それを教訓として、どの程度の内容ならば当局が許すのかという基準を学習する。そして、その基準を超えないように自主規制しながら報道活動を行うのである。

中央テレビの『焦点放談』は地方幹部の汚職報道に定評があり、視聴者は「よくぞ、そこまで報道してくれた」と高い評価を与えている。しかし、『焦点放談』の報道対象は地方の県レベルまでであり、省レベルの幹部や国務院の省庁の幹部、例えば省長や部長などの汚職について独自調査で報道することはない。現在、報道が許されているボーダーラインは、省・部クラスの手前あたりにあるのかもしれない。長い間そのような報道が許されなかったため、現在の視聴者には、県レベルの幹部の汚職程度の報道でさえも新鮮なものに映っている。しかし、視聴者は貪欲である。じきに飽和点に達し、今のレベルでは満足できなくなるだろう。その時、さらに上級の幹部や人々のウワサ話ですでに広がっている最

高指導者、その家族による汚職に関する報道の要求へとエスカレートする可能性を否定できない。その時にマスメディアはどう対応するのか。彼らの真の役割が問われるのだろう。

過大評価されるイン

ターネットの影響力

インドネシアでの華人襲撃に対する学生の抗議行動が起こるきっかけがインターネットによる情報だったことはすでに述べた。インターネットの普及により、中国の人々が目にする情報量は以前に比べ格段に増えている。しかし、インターネットが世論を形成するための手段となりうるのかどうかについては、慎重に見極めたほうがいいだろう。

海外事情を伝える雑誌『世界知識』の二〇〇一年第一期号に掲載された中国社会科学院日本研究所の馮昭奎副所長の論文が中国国内で大きな反響を呼んだ。その内容は中国が日本との関係をもっと重視すべきであると論じたものだった。この論文をめぐり、人気のニュースサイト「新浪網」(sina)のBBSや『人民日報』のサイトにあるBBS「強国論壇(フォーラム)」には、馮を批判する意見が多数書き込まれた。

しかし私は、インターネットのBBSに掲載される意見が中国の対日感情を代表しているとは思わない。その理由は、中国ではまだインターネットの普及率が低いからだ。世界的なインターネットの普及に中国も無縁ではない。アメリカ留学から帰国した技術者や香

港や台湾の大陸進出企業の活躍、そして大学の副業によるソフト開発のレベルが高いことや急速に利用者数が増えていることなど中国のITの発展は日本でも大きく伝えられている。確かに、中国でのインターネット利用者は年々急増しており、一九九八年末に二一〇万人だったのが二年後の二〇〇〇年末には二二五〇万人に達し、一〇倍以上の伸びを見せている(表11)。しかし、人口全体に占める割合から見ると一・八%足らずである。ちなみに日本は二七六万人で二〇%を超えている(一九九九年末現在)。インターネットを含めた中国のITに関する日本の報道は、「木を見て森を見ず」のようで、中国を過大評価しすぎだと思う。そのため、インターネット上の意見が中国の対日観を代表しているとは言えない。他方、次のような見方をする中国の研究者もいる。「インターネット上で表明されている意見は確かに中国人の多数の

表11 インターネット利用者数

	1997年10月	1998年12月	2000年12月
利用者数	62万人	210万人	2,250万人

(出所)「中国インターネット発展状況統計報告」各版。

表12 インターネット利用者年齢層 (2000年12月現在)

(%)

年 齢	18以下	18~24	25~30	31~35	36~40	41~50	51~60	60以上
利用者割合	14.9	41.2	18.8	8.9	7.1	5.7	2.1	1.3

(出所)「中国インターネット発展状況統計報告」2001年1月版。

意見ではない。しかし、実際に政策に影響を与えたり、政策を決定しているのは、インターネットを利用している人たちである。そのため、インターネット上で表明される意見が中国の対日政策策定に少なからず反映されており、軽視できない」と。しかし、現在実際にインターネットに意見を表明している大多数は利用者数から判断して二〇〇三〇歳代の若い人たちであり（表12）、彼らが現在の中国のシステムのなかで、政策決定に影響を与えているとは思われない。また、彼らの意見は若さ故に感情的なものが多い。また、インターネットで積極的に意見を述べようとする人は、だいたい反日的な考え方をもつ人たちで、偏りがある。そのため、インターネットの影響力を過大評価してはいけない。

4 法輪功事件の波紋

追いつめられた法輪功、
進まない取締り

社会の不安定をもたらす国有企業改革による下崗や失業者の増加、農村と都市の間や東部沿海部と西部内陸部の間の経済格差の拡大などをいかに解決するかが中国共産党にとっての差し迫っ

た課題であると言われている。確かにこれらは深刻な問題であるが、その解決に対し当局は強い自信をもっている。例えば二〇〇一年三月の全人代で朱鎔基総理は、都市と農村の収入の格差について「現在、深刻な状況に至っていない」という認識を示した。また国有企業改革についても、政府は赤字から黒字に転換した企業も増え、繊維産業や石炭産業などで構造改革も進み、一九九八年三月以来の「三大改革」（国有企業改革、金融体制改革、政府機構改革のこと）は成功であるとの総括を行った。また、一九九八年に中国各地で活発な活動を見せた中国民主党という反体制組織の活動に対しても、共産党は公安部門を動員して、首謀者を逮捕し、組織を壊滅させることで切り抜けた。共産党は、表立った反体制活動に対する取締りにも一定の自信をもっている。

現在、共産党が最も危機感を抱いているのが、法輪功の存在である。一九九二年に李洪志という人物によって始められた精神修養、氣功訓練の集団である法輪功（「法輪功」を信仰そのものと組織を指す場合があり、ここでは厳密には区別しない）。修練者は一億人以上とも言われている。そのうちの約一万人の修練者が、九九年四月二五日、中国の最高指導者の職任のある北京市の中心にある中南海を取り囲む事件が発生した。参加した修練者のほとんどは、連絡網を通じて伝えられた法輪功幹部の命令に基づき、河北省や山東省とい

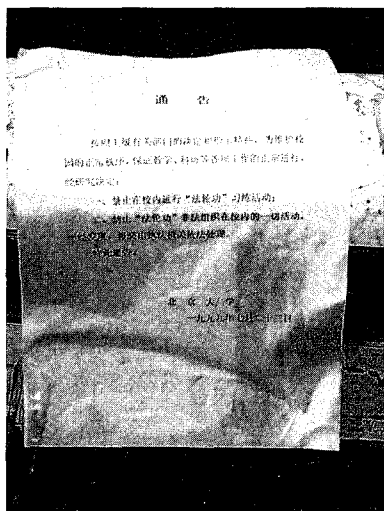
った地方からバスや鉄道に乗って北京にやってきた。彼らは集団となつてやってきたのではなく、個人がバラバラでやってきたため、当局が事前に察知できなかったと言われている。修練者が中南海を取り囲んだ理由については、天津市で発行されている雑誌『青少年科技博覧』が法輪功は邪道であるとの主旨の論文を掲載したことや、それに抗議し発行元で示威行動を起こした修練者数名が公安に連行されたこと、法輪功が出版しようとしていた本が政府の許可を得られず出版禁止になったこと、法輪功を合法団体として認可するよう政府に求めたところ拒否されたことなど、当局からのさまざまな圧力への抗議と言われている。

法輪功の信仰により一四〇〇人以上が死亡し、法輪功に基づく病氣治療事故による精神障害例は四〇〇ケースに上ると当局が発表しているように、各地で法輪功の教えに基づいた修練による病氣や身体障害、死亡にまで至る事故が少なからず発生しており、地方当局は取締りを強めていたようだ。法輪功は、一九九八年の早い時期から合法的な地位を求め、山東省をはじめとする各地の党・政府機関や報道機関を取り囲み、示威行動を展開していた。しかし、要求は受け入れられず、さらにエセ気功集団というレッテルを貼られ、しだいに法輪功は追い込まれていった。そのため、合法的な地位を与えてくれるよう直接

中央当局に訴えるために北京での大規模な行動に及んだのだろう。

中国政治の心臓部である中南海をあつさり取り囲まれた当局は、この時法輪功に対し強い恐怖感をもった。それは、法輪功が数万人の修練者が統一行動をとることができる組織力をもっていること、そして、修練者に党や政府の高級幹部、退職人員、また退役軍人が含まれていたことによるものである。

当局は一九九九年四月の事件以降、法輪功の組織の洗い出しを懸命に行った。他方メディアは、反科学、邪道な教え、唯神論に対する徹底的な批判報道を繰り返した。これらが法輪功を名指しすることはなかったが、対象は明らかに法輪功だった。そして、七月二二



北京大学の学内通告：「校内で“法輪功”修練活動を行うことを禁止する，“法輪功”違法組織が校内であらゆる活動することを禁止する。発見したら，法執行機関が法によって処理する」

(1999年7月23日)

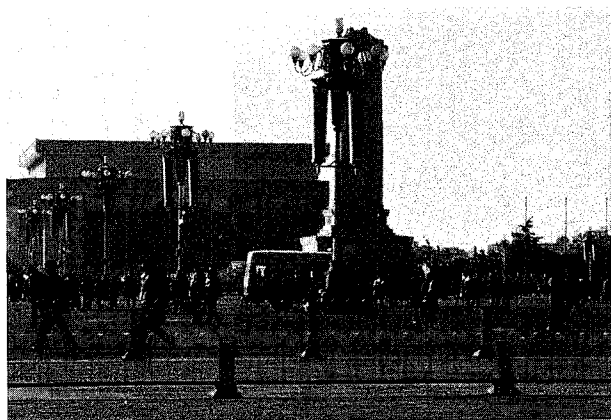
日、当局は全国一斉に法輪功幹部の取締りを行い、一般修練者に対し法輪功からの脱退を求めた。しかし一斉取締りは、四月以来実施してきた法輪功組織の洗い出しにメドがたつたので実施したというよりは、思ったほど組織の洗い出しが進まず、見切り発車で行ったようにも見えた。取締りを実施し、反法輪功の世論によつて法輪功を囲い込み、すべてをつかみ切れていない法輪功に関するより広い情報を集め、摘発を深化させようという意図があつたのだろう。

「『天』から来た」人

一九九九年十月二

八日、私は天安門広

場に行つて、法輪功メンバーが拘束される場面を見た。その場面のいくつかを再現し



天安門広場で法輪功メンバーの動きを見張る
公安のマイクロバス

てみよう。

公安は、不審な人間を見つけたら、片っ端から尋問を行っており、一人の地方から来たお上りさんに接近した。

公安「お前はどこから来た」

人①「山東省から来た」

公安「何をしに来た」

人①「旅行だ」

公安「本当か？ 法輪功じゃないのか」

人①「法輪功ではない。本当に旅行だ」

その後、押し問答が続き、らちがあかなくなった公安は、思いがけない質問をした。

公安「それじゃ、『李洪志は人を騙す悪いヤツだ』と言え」

人①「李洪志は人を騙す悪いヤツだ」

これで、このお上りさんは法輪功修練者ではないことが証明され、無罪放免となった。しかし、なかには法輪功のメンバーもいた。

公安「お前はどこから来た」

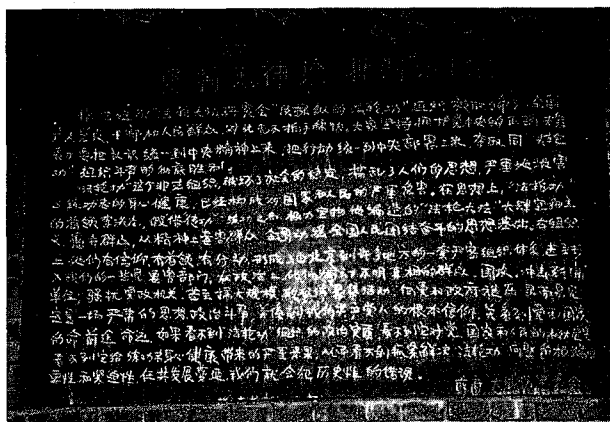
人②『天』から来た

彼は、これで御用になつた。

捕まつた人は、天安門広場の脇に駐めてあつたバスに收容された。そこには、詰めれば一〇〇人は乗れる公共バスが一〇台以上待機していた。いくつかのバスにはすでにぎつしり人が詰め込まれていた。単純に計算しても全部で一〇〇〇人の收容が可能である。当時、当局は一〇〇〇人ぐらいの拘束を想定していたし、またその程度の人数の法輪功修練者が天安門広場をうろちよろしていたということだ。七月以来、多くの法輪功の幹部が摘発されたと言われてきたが、その後三カ月たつても修練者を多数動員することができるということは、まだ修練者を動かすことのできる幹部が残っていること、当局の取締りはまだ十分には進んでいないことを証明していた。修練者たちはトカゲのしつぽのように切つても切つても現れる。当局にとつては、本当に脅威である。

人々の処世術

法輪功に対する認識は、当局と一般の人々とは大きく異なる。天安門広場に行った帰りに乗ったタクシーの運転手は「法輪功なんて」われわれ『老百姓』（一般の人々）には関係のないことだ。『国家』のことだ」と言つた。七月の全国的な摘発以来、人々の法輪功への関心はしだいに低くなつていった。それよりもつと



法輪功批判の宣伝：「無神論を堅持し、法輪功を批判しよう」

身近な問題のほうが人々の関心事だ。タクシ
ーの運転手は言う「下崗だよ、下崗。今問題
なのは国有企業の労働者。失業者も増えて、
彼らはメシも食えないんだよ。こっちのほう
が深刻なんだがね」。また、ある党関係者は次
のように言っていた。「江沢民は、第十五回党
大会以来、二つのことしかやってない。一つ
は、『三講』教育。もう一つは、法輪功摘発。
国有企業改革は何一つやってない」と。さら
に、「法輪功は各地方で自殺者や治療ミスなど
の問題を起こしてきたにもかかわらず、党は
中南海取り囲み事件まで、何の対応策も出さ
なかった。このことは、党は一般の人々のこ
とよりも自分たちのことのほうが大事だとい
うことを示している」として、党の対応に不

満を漏らす人もいた。

法輪功修練者は一九九九年七月二三日以降、法輪功を批判したり、隠し持っていた啓蒙用の本やカセットテープ、ビデオテープ、李洪志の写真などを近くの居民委員会や単位に一斉に提出した。彼らが持っていた啓蒙用の道具は半端な数ではなく、法輪功が広く一般の人々の間に行き渡っていることを窺い知ることができた。しかし、彼らが法輪功を批判したからといって、彼らの信仰心がなくなったことを意味しない。とりあえず、法輪功を離れるという態度を当局に示し、自分の身を守ろうとしているだけである。毛沢東時代の反右派闘争や文化大革命といった政治闘争を経験してきた中年や老人の知恵である。

また、メディアによる宣伝効果の有効性にも驚かされた。一斉取締りの始まった七月二日から二五日まではあらゆるチャンネルが通常番組を中止して、法輪功に関する報道を繰り返して放映していた。ゴールデンタイムも占領したことにより、夏休みが始まったばかりの子供たちの反感を買い、逆に当局に対する不満が高まったという冗談を言う人もいたほどだ。法輪功とはいっさい関係ないと思われる小さな子供から貧困農民、少数民族の人たちまでもがテレビのインタビューに答え、「法輪功は、政治的な野心をもつていて、危険な存在だ」といったような当局の公式見解どおりに法輪功を批判した。しかし、ある人は

私に「法輪功は何の危害も与えていない。党や政府が怖がっているだけだ。中国では、それだけで一般の人々も巻き込まれてしまう。おまえの国とは違う」と言った。公式見解のオウム返しへの答えはこの政治体制下での人々の処世術である。そして、それは政治への無関心の裏返しでもある。修練者ではない人たちにとつて、法輪功幹部の取締りは何の関係もないことである。それならば、公式見解にそつた意見表明をしたほうが無難であると考えるのである。

政治問題への転化

北京大学では博士課程の学生に対し、一九九九年九月に「法輪功に対する認識と態度」と題するレポートを提出させた。その際、特に法輪功が正しいかどうかを明確にすることが課せられた。もちろん学生全員が当局の公式見解にそつて法輪功を批判した。彼らも当然保身からである。しかし、多くの学生は当局の対応には問題があると思つている。彼らは、法輪功の問題は、刑事事件として法律によつて裁かれるべきものののに、政治が介入していることを問題としてしている。

またある大学では、法輪功問題に関する座談会で、「法輪功がどんな悪いことをしたというのか」と共産党の取締りに対し疑念を呈する意見と「法輪功が労働者や農民と結びついたら社会の安定が損なわれる」という取締り支持の意見とが対立した。

私は、共産党は法輪功に對しもつと上手く対応すべきだったと思つてゐる。共産党は法輪功を敵對する存在と位置づけた。これにより、法輪功事件は單なる社会問題から政治問題へと転化した。その結果、当局は、法輪功をマルクス主義とは正反對であるエセ科学であり、唯心主義であり、邪道であると一方的に批判するばかりである。ある友人は次のように言つた。「共産党は七十年かかつてようやく六〇〇〇万人の黨員を獲得したが、法輪功はたった五年で三〇〇〇万人の信者を獲得した。この差はどこにあるのか」と。共産党は



余興を楽しみに集まった老人たち(福建省福州市
于山老人活動センター)

李洪志自身の思想体系、法輪功とはいったい何か、そして「なぜ何万人とも言われる人たちが法輪功に参加したのか」という最も重要な背景分析をほとんど行わなかった。

法輪功修練者が増えている要因として、老人の間で気功愛好者が増えていることがあげられる。それは、健康管理のためであり、また老人が日常的に集う場所や機会がめっきり減ったことから、寂しさを紛らすために、みんなが集まる機会として気功を利用しているためでもある。それが気功という共通項で法輪功に結びついていったのである。また、毛沢東時代のように共産主義の理想を信じることができなくなった現在、新しい心のよりどころを求めて、老人が法輪功の教えを信仰するようになった。さらに、昨今の改革により増加する失業者が法輪功の教えに救いを求めるケースも少なくなる。しかし、こうした精神的な部分ばかりではない。社会保障改革が進み、さらに薬が値上がりするなどにより、医療費の自己負担が増えたため、薬を使わずに病気が良くなるという法輪功の教えを信じ始めたという経済的に切迫した要請による修練者も多い。こうした事情を当局は詳細に分析する必要があるだろう。

法輪功修練者の増加は、改革・開放政策の実施、市場経済化の負の産物といえる。そのため、反法輪功キャンペーン、党員教育運動は、対症療法であって、老人や失業者の不

安を解決するものではない。つまり、法輪功は取り締まることができても、「第二の法輪功」の出現を阻止することはできない。当局に求められているのは、法輪功が修練者を拡大してきた根源を分析し、その結果に基づいて対処するべきである。しかし、中南海取り囲みというあまりにも強い恐怖感から、当局は冷静な判断ができないでいる。

5 中国共産党の相対化

党は本当に重要なアクターか？

中国共産党の一党支配の下では、党の存在は依然として重要である。しかし、省庁内の実際の政策決定や執行は行政のラインで行われており、党が特別な役割を果たしているわけではない。そのため、日常の業務を扱う「部長事務会議」が「党グループ会議」と並記され実施されるケースが多い。もちろん、「六・四」のような共産党存続にかかわるような事件への対応や思想政治活動などは、省庁内でも党主導となるが、個々の政策の決定や運営に関しては行政のラインが主導となっている。

私は北京滞在中に、中国の電気通信事業の改革に関する調査を行った。一九九〇年代以降、日本電信電話公社（後のNTT）に相当する中国電信（チャイナ・テレコム）による電信通信事業経営の独占状況を打破し、競争を促進しようという改革が進められ、九九年二月に中国電信の分割（①市内・長距離電話、②携帯電話、③ポケベル、④衛星電話の四社に分割する）案が策定され、その後実施された。この改革は、独占企業である中国電信の企業改革、電気通信事業の主管省庁である日本の郵政省に相当する情報産業部内の改革というだけではない。携帯電話、インターネット、データ通信など世界的にも発展著しい業界への情報産業部以外の中央省庁や外資系企業による新規参入が可能になるかどうかということと大きくかかわっていた。そのため、一企業にすぎない中国電信の改革を進めるために、多くの関係主体・アクター間の利害調整が行われなければならないかった（この詳細は『アジア研ワールド・トレンド』二〇〇〇年一・二月号所収の拙稿を参照）。以下、中国の電気通信事業改革を例にとり、党の役割を考えてみたい。

情報産業部の党組織

これまでの中国政治研究では、中国の政策決定過程において共産党が重要な役割を果たしていると言われてきた。こうした見方は間違いない。私もこの本の焦点を共産党に置いてきた理由は、共産党が重要であると思っ

表13 信息产业部党グループの構成（1999年）

党グループ		行政機関
書記	吳基傳	部長
副書記	呂新奎	副部長
メンバー	曲維枝	副部長
	婁勤儉	副部長
	周德強	副部長
	常延廷	中央規律委員会駐部規律検査グループ長
	劉立清	国家郵政局局長

（出所）各種報道より筆者作成。

ているからである。しかし、中国電信の改革という一つの事例を通じて、私が抱いた疑問は「あらゆる場面において、共産党の役割は重要だと言えるのだろうか」ということであつた。中国電信の改革案の策定には、國務院の認可が必要であつた。しかし、その策定過程で共産党の役割というのが見えてこなかった。もちろん筆者の能力不足が多分に影響しているが、少なくとも筆者が調べた範囲内では共産党の存在はほとんど皆無であつた。情報産業部にも、共産党の組織として「党グループ」が存在しているが、それが中国電信の改革案が作成される過程にどのようにかかわつたのだろうか。筆者が調べた範囲では、部長事務会議などの行政の会議で決定が下され、党グループは関与していない。

ここで党グループの構成メンバーについて検討することは意味があるだろう。一般に省庁の党グループは、部長、

副部長といった行政の主要幹部と、党中央規律検査委員会から派遣されている規律検査グループ長から構成されている（表13）。党グループのトップである書記と行政機関のトップである部長、どちらが地位が上かといえば、当然党グループ書記のほうである。それでは、その党グループの書記にはいったい誰になるのか。それには部長になる。そして、副書記には筆頭副部長になる。つまり、一つの省庁の中では、行政の主要幹部と党グループの構成メンバーとは、ほとんど重なっている。そして党グループのトップと行政のトップは同一人物である。情報産業部も同じである。

ここで中国電信の改革に話を戻すが、もちろん、改革案を部内で決定する際、行政の会議である部長事務会議で承認した後、最後に党グループでの承認を必要とする可能性はある。このことから「党グループは最終承認権をもっているのだから重要だ」という言い方ができるかもしれない。しかし、すでに見たとおり、部長事務会議の出席者と党グループのメンバーがまったく同じなので、党グループの最終承認は形式的なものであつて、むしろ部長事務会議の承認のほうが重要であるということも言えるのではないだろうか。

それでは、部における党グループはいったい何をするのか。党グループの役割は大きく二つに分けられる。一つは人事任免権の行使である。局長以上の人事任免権は党中央組織

部が握っているが、処長以下の人事任免権は部の党グループが握っている。しかし、党グループ内に組織部門が存在しない以上、実際には行政の人事部門がほとんど決めており、党グループは最終承認をするだけなのかもしれない。もう一つの役割は、思想政治工作の指導である。例えば、法輪功の問題や「三講」教育に関して、党内で指導を展開する場合は、党グループが率先して進めている。

部における党グループについて一つの仮説を提示すれば、業務上の政策決定の場面では、あまり重要な役割を果たしていない。それでは、党グループの存在理由は何なのだろうか。それは、一党支配を正当化するために、部内に党グループを設置しているだけではないだろうか。そして、政策決定過程では、党グループが最終承認権をもつことで、共産党の權威を高めているにすぎない。

最高レベルでの政策決定における党の役割

これまでの話は、中国電信の改革における情報産業部内部の党組織の話だが、次に異なる省庁間の利害調整の段階における党の役割について触れておこう。

情報産業部が作成した中国電信の改革案は、国务院に提出され、国家発展計画委員会や国家経済貿易委員会、財政部などマクロ経済統制に関係する省庁からコメントが出され、

それらは國務院の中でとりまとめられ、「総理事務會議」というところで、審議された。この會議は、関連省庁の代表が出席していることから、利害調整の重要な場の一つと考えていい。中国電信の改革案をめぐるのは、四回にわたり総理事務會議の議題に上がり、三回情報産業部に草案の書き直しが命じられ、四回目によりやく批准された。この過程を調べた際にも、結局のところ党の存在がまったく出てこなかった。

もちろん、國務院の認可という最高レベルの政策決定であるため、その全容を明らかにすることは容易ではない。そのため「まったく党が影響力を行使していない」と言い切るのは早計だろう。しかし、中国電信の改革案の策定過程では、党よりも國務院が重要な役割を果たしたということが言える。仮に、「中央財經指導グループ」といった党中央の経済担当の重要部署の認可を必要としたとしても、國務院で十分審議し尽くされ、すでに省庁間の利害関係が調整されており、党中央の関連部署の関与は形式的なものだったと言える。

中国政治に対する
新しい一つの見方

以上の私の見方は、党の重要性を否定しているわけではない。しかし、ここで指摘したいことは、第一に政策の内容によって党が重要な役割を果たさない場合もあるのではないかということ、第二に政策決定過程において、党以外にも重要な役割を果たすアクターが出てきていることだ。政

策決定が多元化しているといふことができる。

一党支配体制下では、中国共産党は選挙の洗礼を受けることなく、政權交代が起き下野する可能性はない。それにもかかわらず、利害の多元化が進み、「共産党の指導」だけでは利害の調整が難しくなっており、また一党支配体制の崩壊の危機感に襲われ、なりふり構わない政策を実施する現状において、私たちは中国共産党をどう見ればいいのかのだろうか。

改革・開放、市場経済化によつて発生した新しい階層を党に吸収することについてはすでに述べたとおりである。それは党として優秀な人材を確保するという側面がある一方で、彼らが共産党に対抗する新しい政治勢力になることを警戒し困い込んでおきたいという側面もある。私営企業経営者らの入党は、イデオロギーの観点からも説明できるが、共産党が執政党としての地位を守るための現実的な対応の一つと見ることもできるだろう。

共産主義かそれとも資本主義か、労働者・農民階級の代表かそれともあらゆる階級の代表かといったイデオロギーの二項対立の中で中国共産党を位置づけようとする見方はもう適さない。そうした見方が、結局は中国政治を分析する上で、中国研究者が中国の特殊性に振り回される原因になっている。中国共産党の現状は「選挙を通じて政治権力を獲得・維持することを目的とし、主に政治機能を遂行する組織化された集団」（『現代政治学事典』）

である政党、日本の自由民主党やアメリカの共和党や民主党といった西側民主主義国の政党とあまり変わらない。中国共産党を相対化し、多元的な角度から一つひとつの事象を分析し、中国政治をとらえていく必要があるのではないだろうか。